



平成30年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社 トーア紡コーポレーション

上場取引所 東

コード番号 3204 URL <http://www.toabo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長井 渡

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経営管理第2本部長 (氏名) 岡島 幸生

TEL 06-7178-1158

四半期報告書提出予定日 平成30年5月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	4,532	0.7	114	36.2	82	39.7	29	64.8
29年12月期第1四半期	4,499	0.7	180	2.2	136	45.3	83	65.5

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 185百万円 (%) 29年12月期第1四半期 50百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	3.29	
29年12月期第1四半期	9.33	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第1四半期	33,482	11,300	33.7	1,266.14
29年12月期	32,434	11,664	35.9	1,306.99

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 11,292百万円 29年12月期 11,656百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		0.00		20.00	20.00
30年12月期					
30年12月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成30年12月期の配当予想につきましては、未定としております。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	3.1	570	20.6	450	8.1	300	11.6	33.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - 以外の会計方針の変更 : 無
 - 会計上の見積りの変更 : 無
 - 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期1Q	8,940,448 株	29年12月期	8,940,448 株
期末自己株式数	30年12月期1Q	21,584 株	29年12月期	21,522 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期1Q	8,918,924 株	29年12月期1Q	8,919,057 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成されたものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に個人消費においても持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調で推移しております。一方、米国の保護主義的な貿易政策により米中の貿易摩擦が拡大し、世界経済に影響を及ぼす懸念が高まっております。

このような状況のもと、当社グループは市場ニーズを先取りする高付加価値・高品質商品を提供する「暮らしと社会の明日を紡ぐ企業」として、競争力の強化と収益性の向上に取り組んでまいりました。しかしながら、エネルギー費や原材料価格の高騰に加え、物流費などの経費増により厳しい状況が続きました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,532百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は114百万円（前年同期比36.2%減）、経常利益は82百万円（前年同期比39.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は29百万円（前年同期比64.8%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[衣料事業]

衣料事業は、各種繊維を原料とする衣料用素材の製造および販売を行っております。

毛糸部門では、国内のニット用糸は好調でしたが、織物用梳毛糸は前年に引き続き原毛高の影響を受け不振でした。中国での人民元販売糸は昨年並みの販売を確保し、国内外合わせると微増収となりました。

ユニフォーム部門では、スクール向け制服素材は、入学者数減少の影響を受けて追加発注が少なく、減収となりました。企業向けはカタログ販売の春夏向け素材が好調で増収となりました。官公庁向けも昨年以上のオーダーがあり増収となりました。

テキスタイル部門では、郊外量販店向けメンズ素材は昨年並みの受注を確保しましたが百貨店向けが苦戦しました。レディース素材は前年に引き続き好調で、合わせて増収となりました。

衣料事業全体で増収となりましたが、営業利益は原料価格高騰や新規開発部門の経費増などにより、大幅に減少いたしました。

この結果、衣料事業は、売上高1,742百万円（前年同期比2.6%増）、営業損失49百万円（前年同期は営業利益19百万円）となりました。

[インテリア産業資材事業]

インテリア産業資材事業は、自動車用内装材、排水処理資材・土木資材・緑化資材などさまざまな用途の産業用資材、インテリア製品の製造および販売を行っております。

ポリプロファイバー部門は、住宅建材用、展示会カーペット用、車両向け原綿が好調に推移し増収となりました。

カーペット部門は、住宅関連用途、カーマット関連、OEM等堅調に推移しました。

不織布部門は、寝装用途、緑化資材・防草資材が好調で増収となりました。

特殊繊維部門は、金属繊維、カーボン繊維とも安定的に推移し、前年並みとなりました。

自動車内装材部門は、主力の軽自動車向けは堅調な販売を維持しましたが、量販ハイブリッド車種の販売減の影響で減収となりました。

自動車内装材製造販売の中国子会社は、新規立ち上がり車の遅れもあり減収となりました。

この結果、インテリア産業資材事業は、売上高1,752百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益73百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

[エレクトロニクス事業]

エレクトロニクス事業は、半導体・電子機器の製造および販売を行っており、電動工具向けのコントローラーや半導体の受注が堅調に推移し、売上高486百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益11百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

[ファインケミカル事業]

ファインケミカル事業は、ヘルスケア関連薬品、工業用薬品の製造および販売を行っており、機能性電子材料向け販売が堅調に推移し、売上高224百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益35百万円（前年同期比67.4%増）となりました。

[不動産事業]

不動産事業は、郊外型ショッピングセンター・オフィスビル等の賃貸を行っております。主要ショッピングセンターの賃貸スキームの変更に伴い、売上高206百万円（前年同期比10.5%減）、営業利益126百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

[その他]

その他の事業は、自動車学校の運営、新規事業および中国における貿易業務などを行っております。

自動車教習事業は、前年並みの入校生を確保することができ、順調に推移しました。新規事業は、化粧品原料や食品原料を取り扱っており、前年を上回る売上となりました。中国子会社の販売は減収となりましたが、その他の事業全体の売上高は119百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益18百万円（前年同期比29.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比1,048百万円増加し、33,482百万円となりました。その主な要因は、電子記録債権および受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比1,411百万円増加し、22,182百万円となりました。その主な要因は、長期借入金の増加および長期預り敷金保証金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比363百万円減少し、11,300百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金およびその他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の業績予想につきましては、平成30年2月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,011	2,178
受取手形及び売掛金	2,855	3,341
電子記録債権	132	842
商品及び製品	1,933	2,049
仕掛品	585	697
原材料及び貯蔵品	1,417	1,520
繰延税金資産	150	174
その他	195	197
貸倒引当金	△52	△31
流動資産合計	9,231	10,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,183	1,699
機械装置及び運搬具(純額)	562	527
土地	17,082	17,082
リース資産(純額)	65	63
建設仮勘定	20	58
その他(純額)	71	73
有形固定資産合計	19,985	19,505
無形固定資産		
のれん	0	0
その他	106	106
無形固定資産合計	106	106
投資その他の資産		
投資有価証券	2,397	2,204
繰延税金資産	5	6
その他	752	741
貸倒引当金	△45	△51
投資その他の資産合計	3,110	2,900
固定資産合計	23,202	22,512
資産合計	32,434	33,482

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,388	1,721
短期借入金	4,652	4,583
1年内償還予定の社債	380	330
未払法人税等	88	44
賞与引当金	—	121
資産除去債務	105	52
その他	945	832
流動負債合計	7,560	7,686
固定負債		
社債	450	300
長期借入金	6,102	7,911
繰延税金負債	4,664	4,606
退職給付に係る負債	1,076	1,080
長期預り敷金保証金	868	550
資産除去債務	38	38
その他	8	8
固定負債合計	13,209	14,495
負債合計	20,770	22,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金	3,570	3,570
利益剰余金	2,799	2,650
自己株式	△19	△19
株主資本合計	10,291	10,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	828	690
繰延ヘッジ損益	0	△25
為替換算調整勘定	536	485
その他の包括利益累計額合計	1,365	1,150
非支配株主持分	7	7
純資産合計	11,664	11,300
負債純資産合計	32,434	33,482

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	4,499	4,532
売上原価	3,627	3,709
売上総利益	872	823
販売費及び一般管理費	692	708
営業利益	180	114
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	0	0
その他	7	10
営業外収益合計	10	13
営業外費用		
支払利息	31	25
持分法による投資損失	3	2
為替差損	14	12
貸倒引当金繰入額	△10	△10
その他	15	15
営業外費用合計	54	45
経常利益	136	82
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	2	—
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産廃棄損	0	—
固定資産売却損	—	0
移転補償金	—	3
特別損失合計	0	3
税金等調整前四半期純利益	139	79
法人税、住民税及び事業税	87	60
法人税等調整額	△31	△11
法人税等合計	55	49
四半期純利益	83	29
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	83	29

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
四半期純利益	83	29
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△35	△137
繰延ヘッジ損益	△16	△25
為替換算調整勘定	△68	△40
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	△10
その他の包括利益合計	△134	△215
四半期包括利益	△50	△185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△51	△186
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	衣料事業	インテリア 産業資 材事業	エレクト ロニクス 事業	ファイ ンケミ カル 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	1,699	1,772	453	225	230	4,380	119	4,499	—	4,499
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	3	8	—	4	16	75	92	△92	—
計	1,699	1,775	461	225	235	4,397	194	4,591	△92	4,499
セグメント 利益	19	66	12	21	139	258	25	284	△104	180

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである自動車教習事業、新規事業等が含まれております。
2. セグメント利益の調整額△104百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△106百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	衣料事業	インテリア 産業資 材事業	エレクト ロニクス 事業	ファイ ンケミ カル 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	1,742	1,752	486	224	206	4,412	119	4,532	—	4,532
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	3	5	—	4	14	77	91	△91	—
計	1,743	1,756	491	224	210	4,426	197	4,624	△91	4,532
セグメント 利益又は損 失(△)	△49	73	11	35	126	197	18	215	△100	114

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである自動車教習事業、新規事業等が含まれております。
2. セグメント利益又は損失の調整額△100百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△102百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。